2025年３月25日

各　位

会 社 名　ＳＭＫ株式会社
代表者名　代表取締役社長　池田　靖光
（コード番号　6798　東証プライム）
問合せ先　執行役員　北平　至
（TEL.　03－3785－5334）

構造改革プログラムに関するお知らせ

ＳＭＫ株式会社（以下「当社」といいます。）は、2025年３月25日開催の取締役会において、当社グループ全体での企業価値向上に向けた収益力と成長力の改善を目的として、構造改革プログラムを策定し、全社的な構造改革の実施について決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

１．構造改革プログラムの背景について

SMK株式会社(以下「当社」といいます。)は、2024年５月９日に発表した中期経営計画「SMK Next100」（2025年３月期～2027年３月期）を策定し、2035年長期ビジョン「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する」の実現に向けた最初のマイルストーンとして、この中期経営計画期間を「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、製販一体運営等の経営基盤の強化を進めてまいりました。

一方で、CS 事業は好調に推移しているものの低成長にとどまり、SCI 事業は当社取引先の在庫調整等の長期化もあり、イノベーションセンターも新製品・新規ビジネス化が遅れ赤字が継続している状況が続いております。

当社では、この状況を改善すべくグローバルでの生産体制の効率化や新製品の投入、売価のアップ、固定費の削減等を進めてまいりましたが、当社が抱える課題に対して抜本的に取り組み、構造改革を加速させ競争力を向上させることが必要と判断しました。

各事業部の不採算製品の撤退・縮小を進め、採算性や効率性の高い分野へリソースを集中していくとともに、管理部門の規模適正化を進めることで売上・利益の成長軌道への回帰を加速度的に進めてまいります。

２．構造改革プログラムの概要

（１）　成長に向けた事業戦略の加速

エレクトロニクスを活用する領域の広がり、電子部品分野の成長を踏まえ、より成長性が高い CS 事業への資源投下を強化し、SCI事業については製品群を見直し不採算分野の縮小を通じ利益体質への転換を図るとともに、センサー・センシングビジネスを新たな柱として注力致します。

新規事業を担うイノベーションセンターについては、コスト管理を徹底しつつ早期の事業化を図ってまいります。

（２）　国内人員数の最適化

売上・利益を伴った成長を実現する人員・人件費構造の構築、日本国内の従業員数の適正化、社員配置の最適化を実施するため、希望退職を募集します。

① 対象会社　　　　SMK株式会社、SMKキャリアサービス株式会社、国内出向者
② 対象者　　　　　40歳以上64歳3か月以下、且つ勤続５年以上の正社員
　　　　　　　　　（所定の要件を満たさない一部従業員を除く）
③ 募集人数　　　　国内100名程度（全体の約10%）
④ 募集期間　　　　2025年４月15日～2025年４月30日
⑤ 退職日　　　　　2025年６月25日（原則）
⑥ 優遇措置　　　　会社都合退職加算金に加え、割増退職金あるいは転進支援金の支給
　　　　　　　　　希望者全員に対する再就職支援会社を通じた再就職支援

（３） 組織の合理化

事業戦略に応じCS事業の茨城事業の縮小を図るほか、茨城営業所を閉鎖します。また経営管理を行うスタッフ部門については、組織再編を行い規模の適正化と業務の効率化を進め、固定費の削減と経費コントロールを徹底し筋肉質な体質への転換を進めます。

（４） 人材ポートフォリオの最適化と未来志向の組織作り

人材は企業の資本であるとの認識のもと、社員の個の力の成長を支援することで、会社の持続的な成長に繋げてまいります。具体的には、人材ポートフォリオの最適化のためにビジネスに必要な能力要件を明確化しそれを開発（育成）し、社員一人ひとりの Will（夢・希望）を起点とした社員の行動変容を組織的に行うことで、学習・共創する未来志向の組織風土の醸成・定着させてまいります。

（５） 欧米の販売体制の合理化

2024年に当社北米グループ子会社を組織再編し、SMK Manufacturing, Inc.の管理機能を SMK Electronics Corporation, U.S.A.に移管するとともに、メキシコ生産拠点のSMK Electronica S.A. de C.V.をマキラドーラ制度からIMMEX制度に移行し、コスト競争力の向上から直接･間接人員の削減も実施しておりますが、更なるコスト構造の見直しの観点から、北米向け販売事業所 SMK Electronics Corporation, U.S.A.の人員体制の合理化を進めます。また、SMK Electronics (Europe) Limitedについても同様の合理化を進めてまいります。

３．今後の見通し

本構造改革プログラムの実行により、2026年３月期には約７億円の固定費削減を見込んでいます。

上記早期希望退職者募集に伴う割増退職金または転進支援金の費用は、現時点では応募者数、費用総額が未確定であり、業績に与える影響につきましては確定次第お知らせいたします。2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年３月期の決算発表時に公表予定です。

以　上